



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 黒田精工株式会社

上場取引所 東

コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荻窪 康裕

TEL 044-555-3800

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,912	14.6	751	205.1	716	172.3	469	249.4
30年3月期第2四半期	7,776	18.4	246	349.8	262	—	134	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 377百万円 (△20.1%) 30年3月期第2四半期 471百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	83.51	—
30年3月期第2四半期	23.92	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	19,819	9,019	44.7	1,576.81
30年3月期	19,375	8,697	44.1	1,521.06

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,862百万円 30年3月期 8,536百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態につきましては、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	12.50	12.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	10.4	1,180	126.0	1,120	125.7	720	185.0	128.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,628,566 株	30年3月期	5,620,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	7,960 株	30年3月期	7,930 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,616,348 株	30年3月期2Q	5,612,403 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用環境の改善、設備投資の伸長などを背景に総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループの受注高は、各分野において好調に推移し10,521百万円（前年同期比1,631百万円、18.3%増）となり、売上高も8,912百万円（前年同期比1,136百万円、14.6%増）と増収となりました。

利益面に関しては、単体業績が大幅増益となったことに加え子会社の収益が改善したことにより、営業利益は751百万円（前年同期比505百万円、205.1%増）、経常利益は716百万円（前年同期比453百万円、172.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益469百万円（前年同期比335百万円、249.5%増）と大幅な増益結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○駆動システム

当セグメントでは、半導体、液晶及び工作機械関連分野を中心に高水準な受注が継続していた中で、第2四半期会計期間に入り一部の業種からの発注を調整する動きがあったものの総じて順調に推移し、受注高は5,434百万円（前年同期比576百万円、11.9%増）となりました。売上高は生産体制増強に努めた結果、4,233百万円（前年同期比641百万円、17.9%増）となり、営業利益は494百万円（前年同期比210百万円、74.0%増）と大幅な増益結果となりました。

○金型システム

当セグメントでは、車載・家電・産業用各種モーター向けの受注が増加し、受注高は2,479百万円（前年同期比585百万円、30.9%増）となりました。売上高は、立ち上げが遅れていた新規大口プロジェクトの量産が開始されたこと等により、2,364百万円（前年同期比232百万円、10.9%増）と堅調に推移し、利益面でも営業利益152百万円（前年同期は営業損失27百万円）と黒字転換いたしました。

○機工・計測システム

当セグメントでは、要素機器の受注が好調に推移したことに加え、前第3四半期連結会計期間より持分法適用会社から連結子会社となった(株)ゲージングの受注が加わったことにより、受注高は2,649百万円（前年同期比439百万円、19.9%増）となりました。売上高は要素機器と工作機械の売上の増加及び上記(株)ゲージングの売上が加わったこと等により、2,355百万円（前年同期比232百万円、10.9%増）となり、利益面でも営業利益114百万円（前年同期比110百万円増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,819百万円となり、前連結会計年度末と比較して444百万円増加しました。これは主に売上債権、たな卸資産の増加等により流動資産が447百万円増加したことによるものです。

負債合計額は10,800百万円となり、前連結会計年度末と比較して122百万円増加しました。これは主に長期借入金等の減少により固定負債が489百万円減少したものの、仕入債務、短期借入金等の増加により流動負債が612百万円増加したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は9,019百万円となり、前連結会計年度末と比較して322百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金の増加により株主資本合計が415百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して406百万円減の2,120百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は304百万円（前年同四半期は340百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は481百万円（前年同四半期は136百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は206百万円（前年同四半期は238百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済をしたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年11月8日に「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559,445	2,152,450
受取手形及び売掛金	3,542,714	4,041,408
電子記録債権	93,451	90,353
商品及び製品	687,462	852,378
仕掛品	1,654,271	1,711,924
原材料及び貯蔵品	769,416	922,655
その他	250,607	231,951
貸倒引当金	△4,113	△2,862
流動資産合計	9,553,256	10,000,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,330,652	2,280,736
土地	1,869,755	1,869,755
その他(純額)	1,544,532	1,656,809
有形固定資産合計	5,744,940	5,807,301
無形固定資産		
のれん	1,022,492	974,361
その他	253,772	252,232
無形固定資産合計	1,276,264	1,226,594
投資その他の資産		
投資有価証券	2,187,342	2,134,755
その他	614,846	652,438
貸倒引当金	△1,451	△1,451
投資その他の資産合計	2,800,737	2,785,742
固定資産合計	9,821,941	9,819,637
資産合計	19,375,198	19,819,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,248,505	1,369,237
電子記録債務	1,952,057	2,008,782
短期借入金	1,874,403	2,296,124
未払法人税等	222,559	287,275
賞与引当金	291,117	327,575
受注損失引当金	13,373	3,516
その他	980,592	902,652
流動負債合計	6,582,608	7,195,164
固定負債		
長期借入金	1,651,373	1,168,950
役員退職慰労引当金	150,646	11,965
環境対策引当金	93,552	115,092
退職給付に係る負債	1,471,006	1,464,358
長期未払金	56,763	200,069
その他	671,597	644,634
固定負債合計	4,094,938	3,605,070
負債合計	10,677,547	10,800,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,883,557
資本剰余金	1,451,395	1,459,953
利益剰余金	2,952,609	3,351,506
自己株式	△9,091	△9,154
株主資本合計	6,269,914	6,685,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,971	949,691
土地再評価差額金	814,401	814,401
為替換算調整勘定	405,219	357,666
退職給付に係る調整累計額	59,830	55,048
その他の包括利益累計額合計	2,266,422	2,176,808
非支配株主持分	161,314	156,993
純資産合計	8,697,651	9,019,663
負債純資産合計	19,375,198	19,819,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,776,568	8,912,996
売上原価	5,795,372	6,275,761
売上総利益	1,981,195	2,637,235
販売費及び一般管理費	1,734,855	1,885,587
営業利益	246,340	751,648
営業外収益		
受取配当金	21,174	23,386
持分法による投資利益	22,857	2,649
設備賃貸料	23,180	15,131
為替差益	—	10,770
ロイヤリティ	23,864	26,477
その他	39,520	19,688
営業外収益合計	130,597	98,103
営業外費用		
支払利息	28,035	27,139
売上割引	10,250	19,761
為替差損	14,964	—
シンジケートローン手数料	15,827	38,000
その他	44,948	48,813
営業外費用合計	114,026	133,714
経常利益	262,911	716,037
特別利益		
固定資産売却益	1,991	—
負ののれん発生益	48,735	—
特別利益合計	50,727	—
特別損失		
固定資産除却損	1,722	217
事業構造改善費用	5,891	—
段階取得に係る差損	53,764	—
環境対策引当金繰入額	—	24,394
特別損失合計	61,378	24,611
税金等調整前四半期純利益	252,260	691,425
法人税、住民税及び事業税	131,933	226,373
法人税等調整額	△1,043	△5,322
法人税等合計	130,890	221,051
四半期純利益	121,370	470,374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,879	1,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,250	469,053

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	121,370	470,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,775	△37,280
為替換算調整勘定	148,885	△51,304
退職給付に係る調整額	△7,202	△4,781
その他の包括利益合計	350,459	△93,366
四半期包括利益	471,829	377,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,795	379,439
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,965	△2,431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,260	691,425
減価償却費	328,175	331,822
のれん償却額	33,153	34,190
負ののれん発生益	△48,735	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	203	△1,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,377	36,458
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,741	△138,680
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,829	△13,536
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△9,856
受取利息及び受取配当金	△23,469	△26,534
支払利息	28,035	27,139
持分法による投資損益(△は益)	△22,857	△2,649
段階取得に係る差損益(△は益)	53,764	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,991	—
有形固定資産除却損	1,722	217
環境対策引当金繰入額	—	24,394
売上債権の増減額(△は増加)	△569,086	△498,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161,540	△386,613
仕入債務の増減額(△は減少)	494,143	183,492
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44,874	91,097
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,239	34,318
長期末払金の増減額(△は減少)	△718	143,305
その他	1,435	△51,426
小計	460,415	468,693
利息及び配当金の受取額	25,377	28,256
利息の支払額	△27,522	△29,430
法人税等の支払額	△117,886	△163,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,384	304,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	7,000	4,000
投資有価証券の取得による支出	△769	△615
投資有価証券の売却による収入	158	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△233,072	△458,807
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,152	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64,785	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,573
長期貸付けによる支出	—	△19,222
その他	3,817	△9,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,927	△481,854

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	403,272	400,000
短期借入金の返済による支出	△85,226	—
長期借入れによる収入	491,300	—
長期借入金の返済による支出	△413,725	△459,531
リース債務の返済による支出	△90,152	△65,119
配当金の支払額	△56,129	△70,157
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△10,114	△10,237
その他	△312	△1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,912	△206,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,766	△22,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	452,136	△406,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,936,513	2,527,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,388,649	2,120,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、取締役および監査役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき役員退職慰労引当金を積み立てておりましたが、平成30年5月29日の取締役会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成30年6月28日開催の定時株主総会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が原案通り承認可決されました。

その結果、第2四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給未払分については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,547,260	2,105,345	2,123,961	7,776,568	-	7,776,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,571	9,432	16,318	70,322	△70,322	-
計	3,591,832	2,114,777	2,140,280	7,846,890	△70,322	7,776,568
セグメント利益又は損失 (△)	284,159	△27,873	3,900	260,187	△13,846	246,340

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,846千円は、セグメント間取引消去△3,487千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△10,359千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,230,009	2,352,272	2,330,714	8,912,996	-	8,912,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,679	11,866	24,945	40,492	△40,492	-
計	4,233,689	2,364,139	2,355,659	8,953,488	△40,492	8,912,996
セグメント利益	494,573	152,026	114,682	761,282	△9,634	751,648

(注) 1 セグメント利益の調整額△9,634千円は、セグメント間取引消去△2,632千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△7,002千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。